

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
494 普通河川改修維持事業（28河川）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

事業種別	継続	
事業期間	平成20～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	河川港湾課	角田 憲彦(435-1090)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		河川費	
	目		河川整備事業費	
	大事業 事項		河川整備事業 普通河川改修維持事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 市管理河川等の維持補修及び改良を行い、浸水被害を低減させる。	事業内容 市管理河川の草刈・土砂除去等の浚渫、護岸補強等の維持補修及び改良や河川等における修繕を行う。 事業の施行に際しては、計画や地元からの要望を基に、事業実施場所を決定する。その後、業者に発注し、適切に施工されているかを監督・審査する。				
	実施内容	平成26年度 護岸改修及び護岸修繕	平成27年度 護岸改修及び護岸修繕	平成28年度 護岸改修及び護岸修繕	平成29年度 護岸改修及び護岸修繕	平成30年度 護岸改修及び護岸修繕

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	70,014	68,009	66,150	90,119	60,095	42,085	54,634		54,634	
伸び率 (%)	-	-	▲5.5%	32.5%	▲9.2%	▲53.3%	▲9.1%	▲100.0%		0.0%
人件費										
正規職員	24,503	23,459	24,503	19,033	19,868	14,729	14,729		14,729	
正規職員以外	0	0	0	0	1,872	3,634	3,634		3,634	
小計	24,503	23,459	24,503	19,033	21,740	18,363	18,363		18,363	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
県支出金										
市債	48,500	50,700	45,100	61,700	39,800	25,000	35,800		35,800	
その他										
一般財源（税等）	21,514	17,309	21,050	28,419	20,295	17,085	18,834		18,834	
所要人数（人）										
正規職員	3.15	3.10	3.15	2.50	2.67	1.85	1.85		1.85	
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.95	0.86	0.86		0.86	
主な予算内訳	河川整備工事請負費47,899千円 河川等浚渫委託料4,820千円 所々修繕料1,915千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
活動指標 普通河川（28河川）の改修延長（累計）	m	目標値	20,476	21,009	21,229	21,449	21,669
		実績値	20,789	21,089	21,098		
		達成度 (%)	101.5%	100.4%	99.4%		
成果指標 普通河川（28河川）の改修率（延長）	%	目標値	70.6	72.4	75.5	76.3	77.1
		実績値	71.7	72.7	75.1		
		達成度 (%)	101.6%	100.4%	99.5%		
	目標値						
	実績値						
	達成度 (%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した護岸改修を充実させることにより、豪雨時の越流等を現状より減少させる。結果として、浸水被害の被害低減を目指す。
見直し・改善内容	老朽化した護岸を改修し、通水機能を確保することにより、災害予防につながる。